

2020年3月期 決算説明会



サンケン電気株式会社

2020年5月18日

業績説明

- 2019年度 通期業績
- 2020年度 業績予想
- 構造改革の進捗

2020年度 事業戦略

- パワーモジュールの戦略
- 半導体デバイス アナログ電源ICの復活

2019年度 通期業績

- 売上高、営業利益はほぼ2月公表値通り着地。
- 売上高は、白物家電向けが好調継続も、自動車向けおよび産機向けの減速により1,602億円となり、前期比7.8%の減収。
- 営業利益は、通期では、主に米中貿易摩擦による世界的な自動車販売減の影響を受け、売上減および工場稼働減から、前期比59.0%減益の43億円。
- 特別損失として、事業構造改革費用69億円を計上。
- 当期決算では新型コロナウイルス（以下「新型コロナ」）の感染拡大による中国工場の稼働減はあったものの、売上、利益に与えた影響は軽微。

2019年度 通期 連結業績

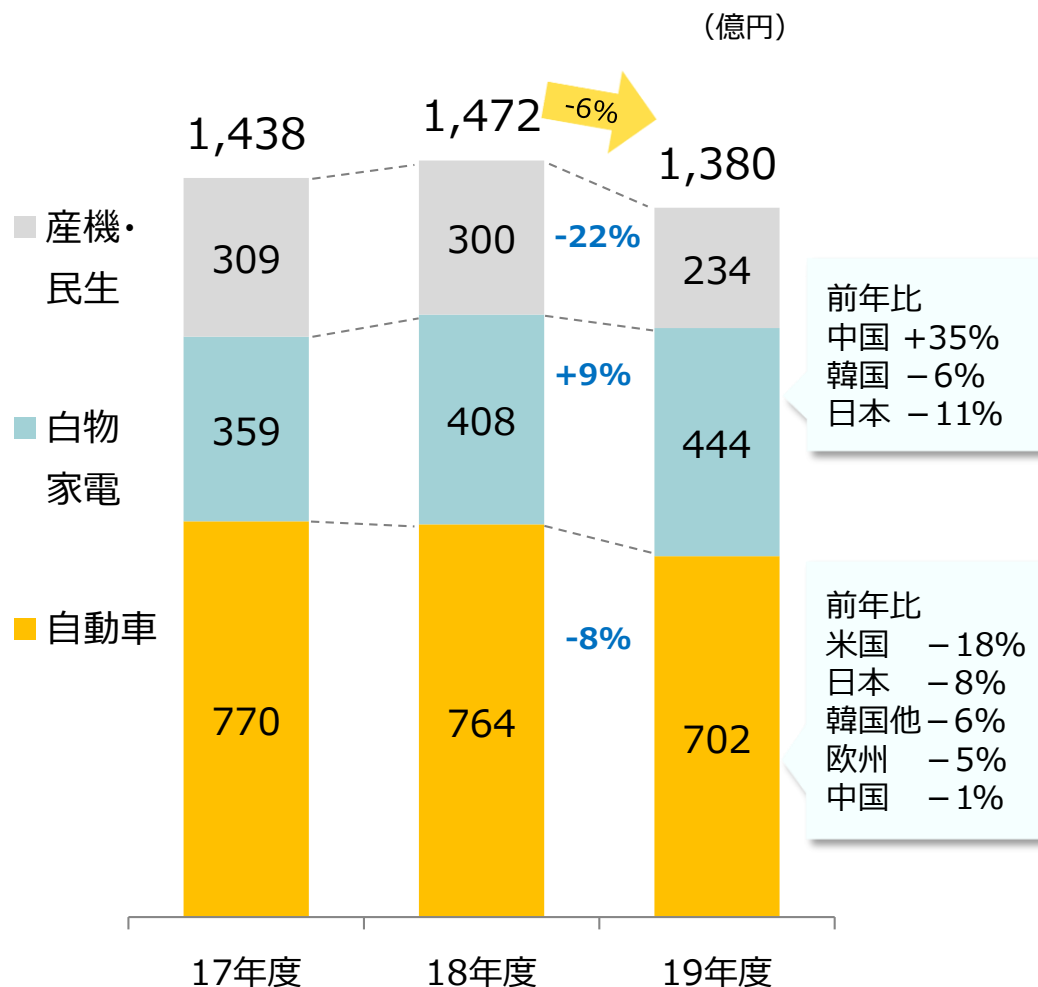
(億円)

	18年度	19年度			前期比	
	通期	上期	下期	通期	金額	%
売上高	1,737	783	819	1,602	-135	-7.8
デバイス	1,472	679	701	1,380	-92	-6.3
パワーシステム	264	104	118	222	-42	-15.9
営業利益	105	3	40	43	-62	-59.0
経常利益	92	-7	34	27	-65	-70.7
特別利益	6	0	41	41	+35	-
特別損失	7	16	68	84	+77	-
当期純利益	40	-42	-14	-56	-96	-

為替レート（通期）：18年度 110.93円/US\$ 19年度 108.71円/US\$ 前期比率は本表に示した億円単位の数値から算出

市場別 通期連結売上高推移

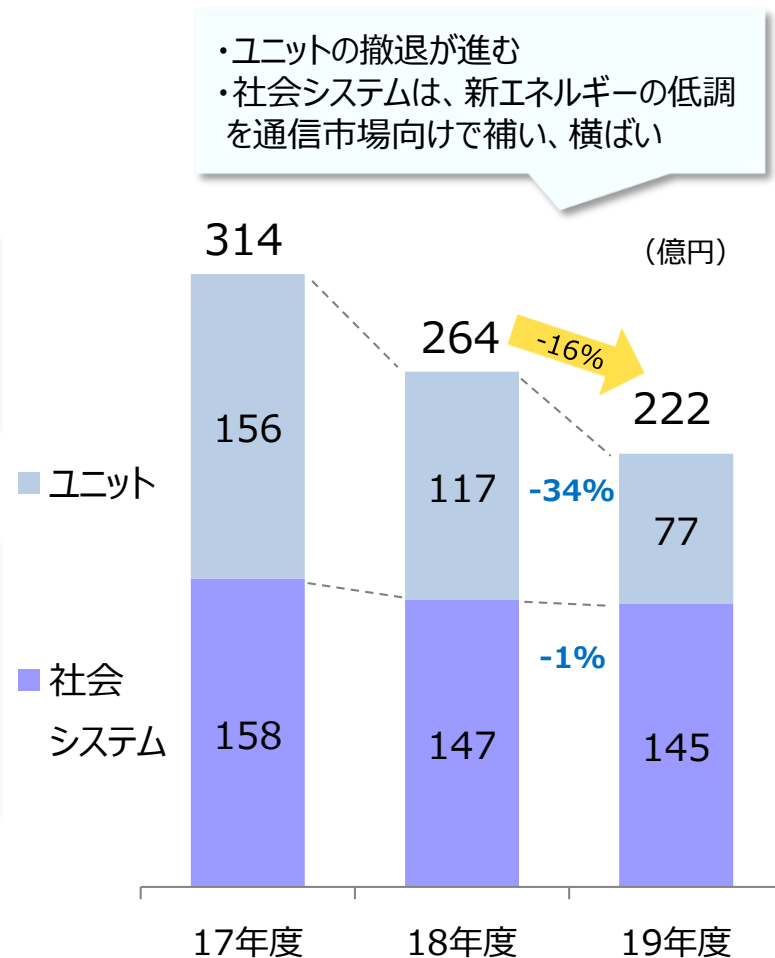
■ デバイス



為替レート
(/US\$)

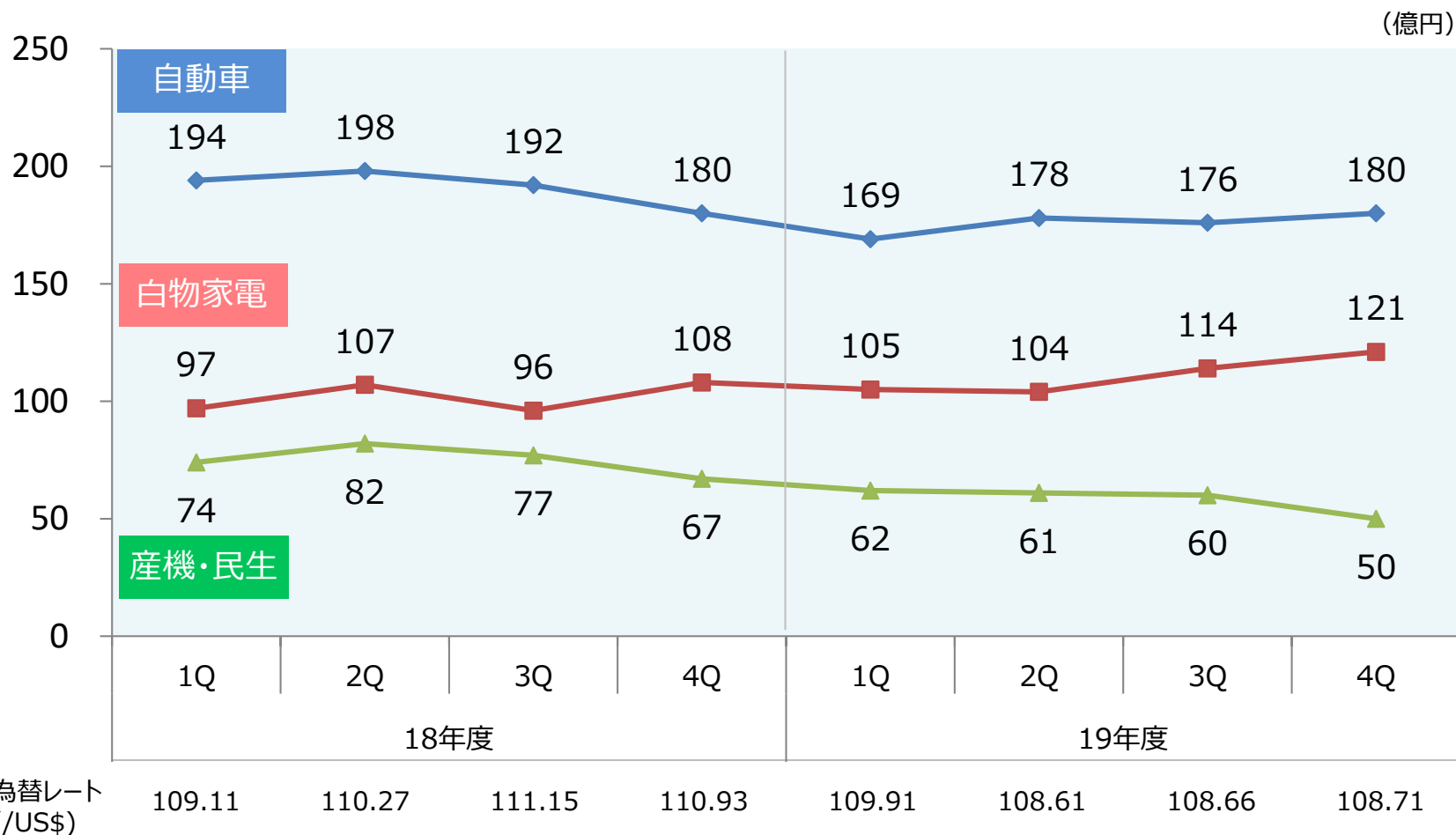
110.86円 110.93円 108.71円

■ パワーシステム



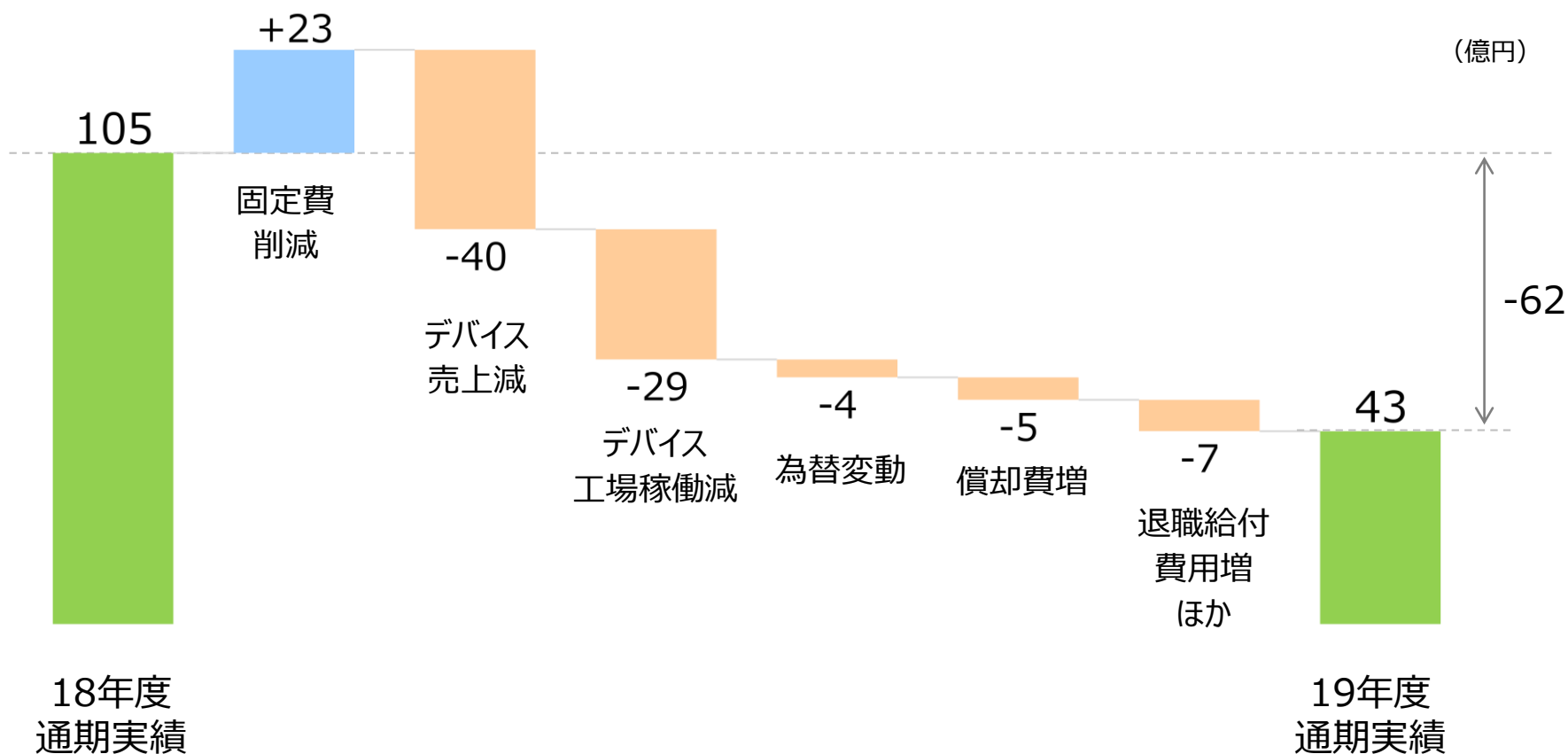
市場別 デバイス連結売上高 四半期推移

- ・ 米中貿易摩擦による市況悪化により、自動車および産機は低調に推移。
- ・ 自動車は、1Qに底打ちしたが、その後大きく回復せず着地。
- ・ 白物は、3Q以降、環境規制強化を見据えた中国メーカー向けが伸長。新型コロナ下の4Qでも部材確保の動きが継続。



2019年度 通期 営業利益 前期比較

- 自動車および産機向けを中心とした売上減、およびそれに起因する工場稼働減を、固定費削減効果で吸収できず減益。



2019年度 特別損益の内訳

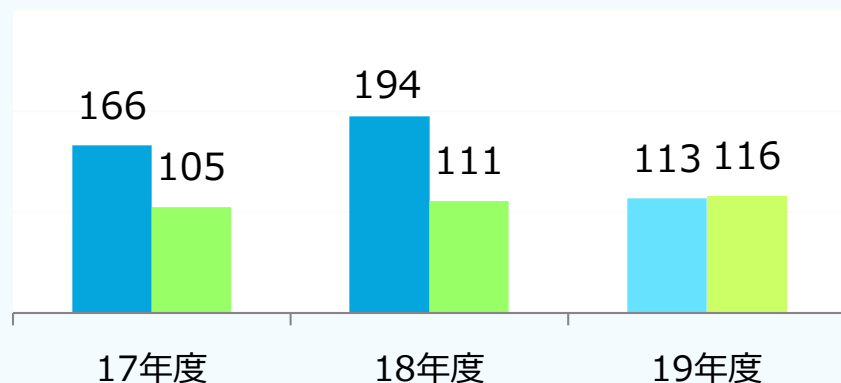
	項目	施策	金額（億円）		
			上期	下期	通期
特別利益	不動産売却	・製品配送業務の外注化	-	40	40
	特別利益 計		-	41	41
特別損失	事業構造改革	・固定資産減損、在庫廃却	-	43	43
		・特別退職金引当	-	22	22
		・LED灯具撤退	4	-	4
	事業構造改革費用 計		4	65	69
	その他	・パワーシステム事業減損 ・SPS清算損 ・固定資産処分損ほか	12	3	15
特別損失 計		16	68	84	
合計		-16	-27	-43	

SPS: Sanken Power Systems (UK) Ltd.

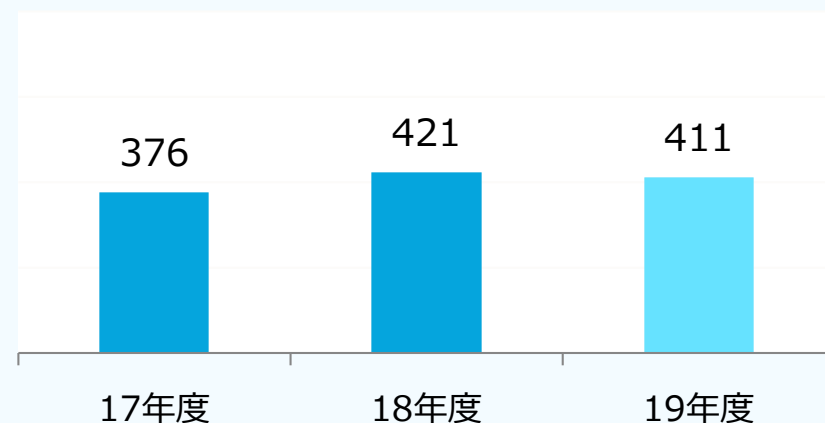
2019年度 連結財務指標

設備投資・減価償却費 (億円)

■ 設備投資 ■ 減価償却費

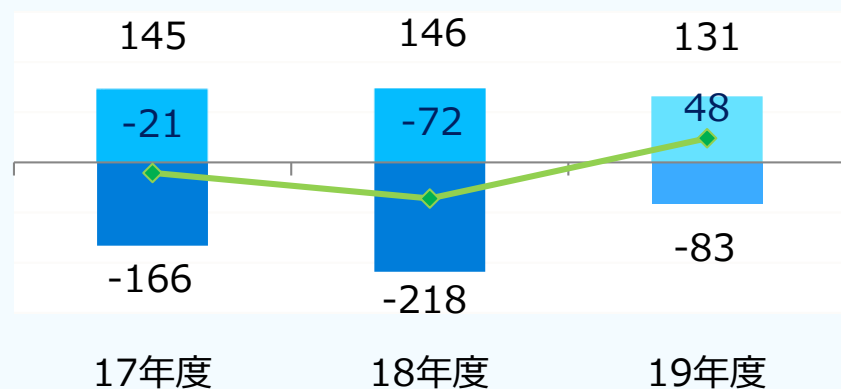


在庫 (億円)

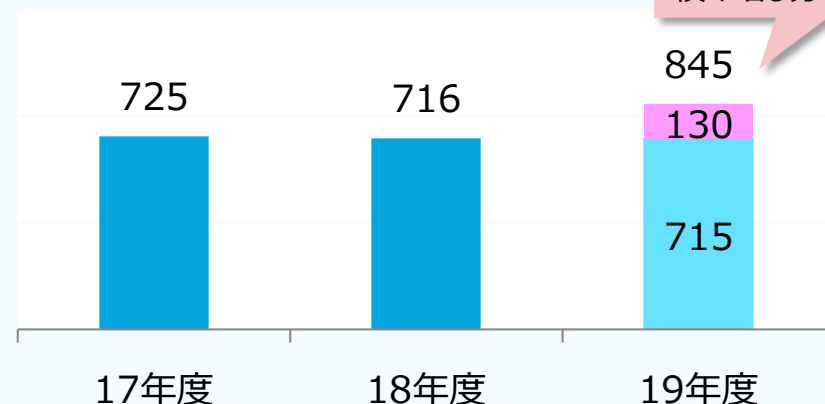


キャッシュフロー (億円)

■ 営業CF ■ 投資CF ◆ フリーCF



有利子負債 (億円)



- 設備投資 : 自動車市場低迷の長期化を想定し、投資圧縮。
- 有利子負債 : 新型コロナ対策として、一時的にキャッシュを積み増し。

2020年度 業績予想

2020年度業績予想：上期までの公表とし、通期は未定。

＜背景＞

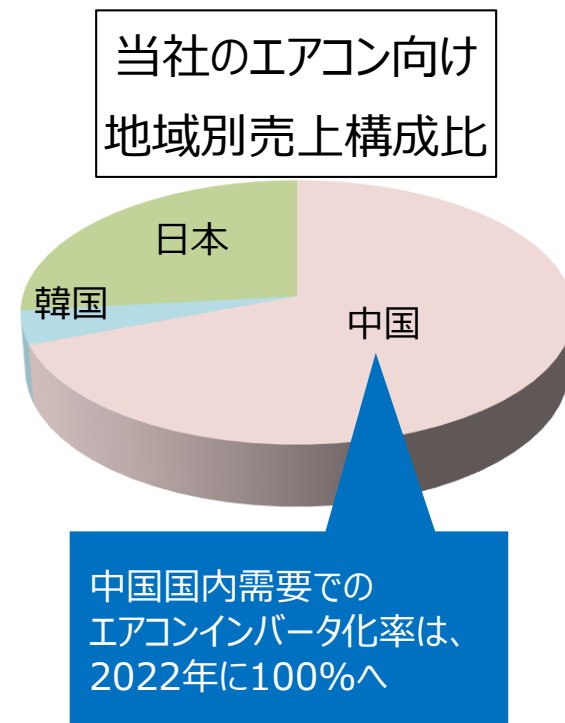
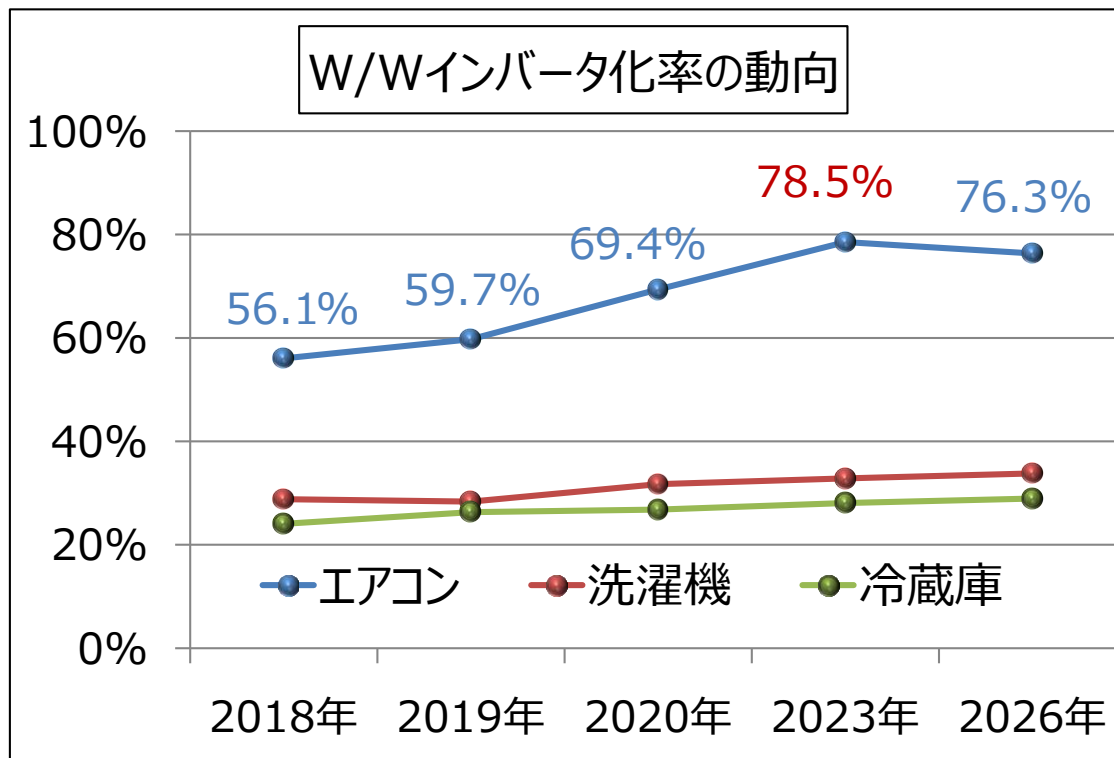
- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、通期の業績予想を合理的に算定することが困難な状況。
- グローバル車載市場の見通し、中国・韓国白物メーカーの工場稼働や生産計画などについて、多方面からの情報収集に努めている。
- 通期の業績予想については、今後、合理的に算定できるようになった段階で、すみやかに開示する。

自動車市場

- 業界予測を参考に、米中貿易摩擦による影響を織り込んでワールドワイドの車両生産計画は年初90M台とみていた。新型コロナの影響で、2月中旬には88M台、さらに3月中旬には76M台、4月中旬には70M台と月を追って減少。
- 3～4月は、当社顧客の市場の見方に各社で温度差があったが、5月以降は、ほぼ全顧客からの発注調整が顕著となる。しかしながら、新型コロナが終息に向かっている中国、韓国向けは代理店の在庫積み増しも含めて、受注が戻り始めている。
- 5月から顧客海外拠点の稼働再開もあり、目先の調整は1Qで一段落するとみているが、2Q以降も需要低迷が想定され、中国、韓国以外の各社フォーキャストは弱含み。回復は3Q後半～4Qにかけてとみている。

白物家電市場

- エアコンインバータ化は、環境規制が進む中国市場がけん引し、世界市場では2023年頃まで伸びが継続する。
- 欧米、インド、ASEANにおけるエアコンのインバータ化は緩やかに進む。
- エアコンコンプレッサのインバータ化に加え、室外機ファンモータのDC化も加速する。



白物家電市場

- 3月までの当社の受注状況や顧客からのフォーキャストは前年比でプラスを維持していたが、4月以降に部品の在庫調整が入り、1Qは前同割れとなる見込み。
- 2Qは、中国のエアコン省エネ規格統一によるIPM等の需要増を見込んでおり、2Qは前同レベルまで回復と予測。
入国制限でトップ同士の意見交換が進まず、3Q以降はまだ見通せていない。
中国環境規制の施行時期に変更はないとみている。景気刺激策などについては5月22日からの全人代会議の行方を注視している。
- 冷蔵庫、洗濯機は世界需要の減衰による影響を精査継続中。
韓国向けは欧米、インド市場の低迷の影響でフォーキャストは弱含み。

産機市場

- 産機及びOA機器市場においては、米中貿易摩擦に加えて、新型コロナウイルスの影響による市場全体のマイナス成長が続くとみている。市場の低迷は長期化する見通し。

民生市場

- 民生向けは、新型コロナウイルスの影響による需要減を受けて、TV市場では前年比10～20%の中国、韓国メーカーの生産減をみている。
- 当社のTV向けデジタル電源ICは、採用モデルの拡大もあり、下期の動向を精査していく。

- PSLは新型コロナによる操業停止命令の除外工場となっており、生産を継続している。
- そのため、山形と合わせた前工程の2工場では構造改革による作り込みもあり、生産を大きく落としていない。
- デバイス後工程は、需要減少に合わせて生産を調整していく。
- 部材供給網として、マレーシアとフィリピンの封鎖措置が懸念されたが、一部を除いてほぼ目途が立ってきている。
- ASEANの生産拠点は、封鎖措置の影響を受けているものの、稼働は回復してきている。

2020年度 上期 連結業績予想

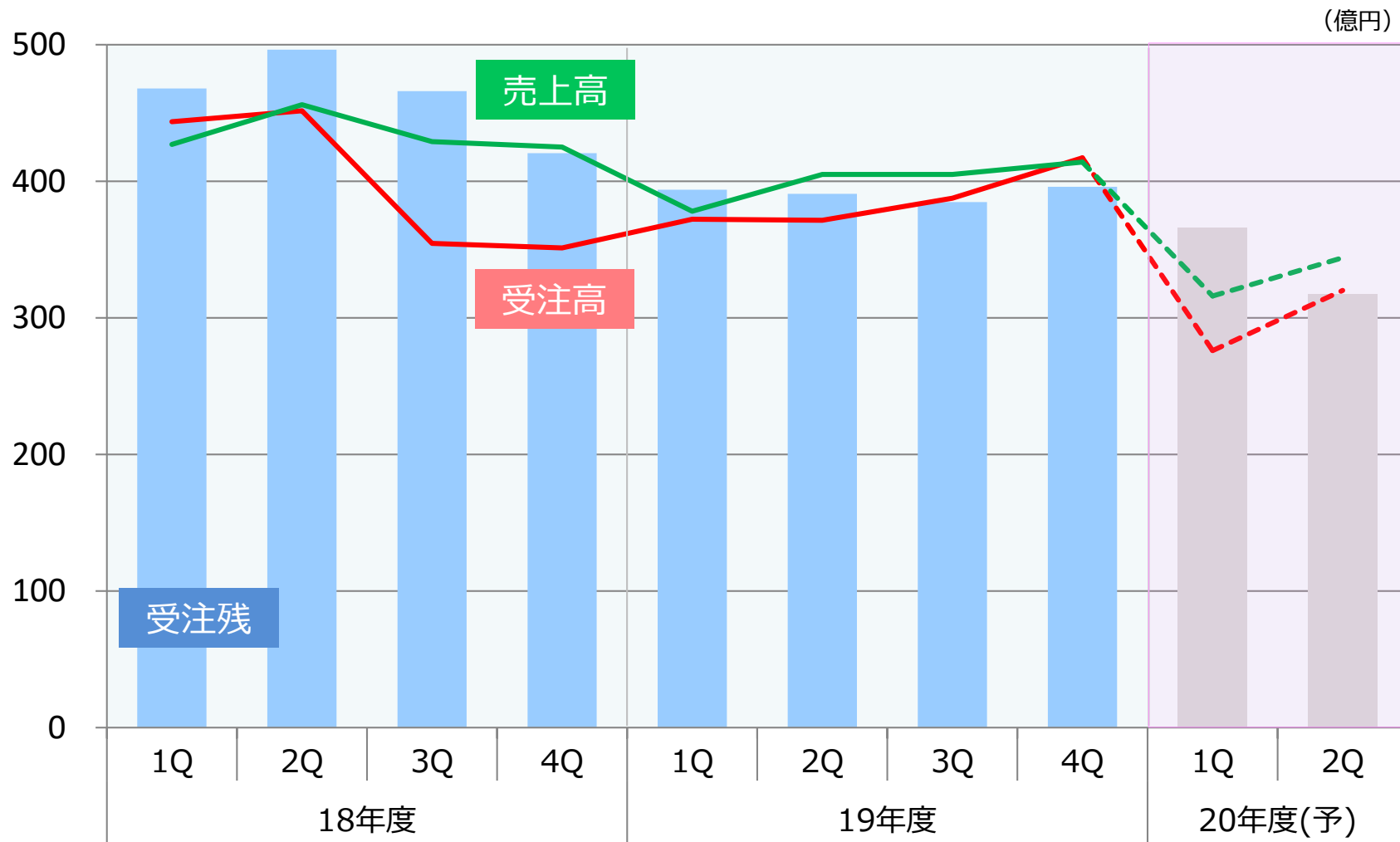
(億円)

	19年度 実績			20年度 予想	前年上期比		前年下期比	
	上期	下期	通期	上期	金額	%	金額	%
売上高	783	819	1,602	660	-123	-15.7	-159	-19.4
デバイス	679	701	1,380	585	-94	-13.8	-116	-16.5
パワーシステム	104	118	222	75	-29	-27.9	-43	-36.4
営業利益	3	40	43	-13	-16	—	-53	—
経常利益	-7	34	27	-20	-13	—	-54	—
当期純利益	-42	-14	-56	-33	+9	—	-19	—

為替レート (通期) : 19年度 108.71円/US\$ 20年度 108.00円/US\$ ※ 前期比率は本表に示した億円単位の数値から算出

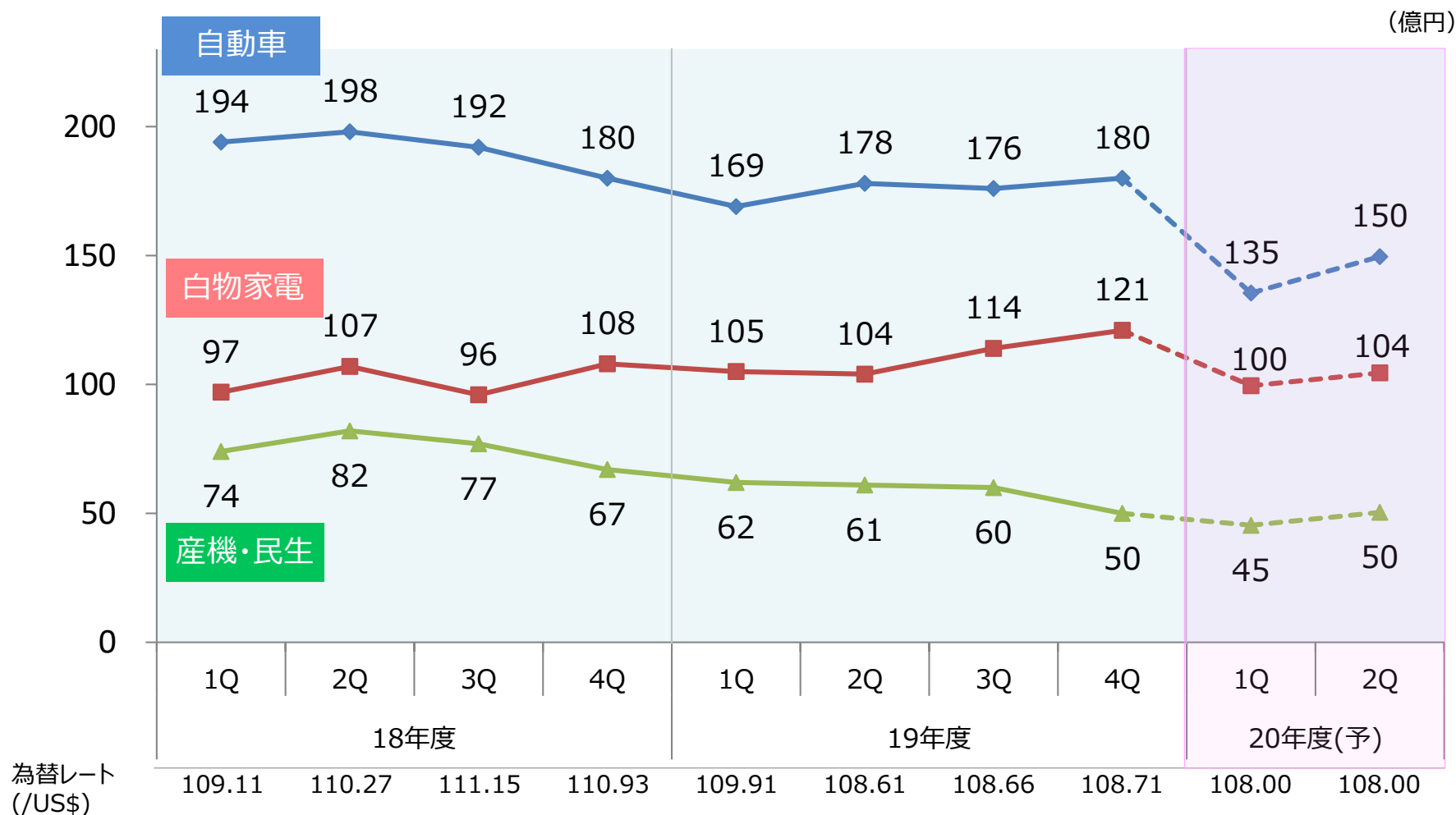
■ 連結売上・受注・受注残 四半期推移

- 車載の在庫調整は1Qで一段落するが、2Qの戻りも力強さはない。
- 中国エアコンを中心とする白物向けも一定の在庫調整を想定。
- パワーシステムの国土強靱化案件なども一部は下期への延伸を想定。



■ デバイス 市場別 連結売上高 上期予想

- ・自動車は、世界生産の大幅減に伴い、前年比1Q△20%、2Q△15%。
- ・白物は、インバータ化率増と新型コロナ影響を織り込み、前上期比△2%。
- ・産機・民生は、新型コロナ影響と投資抑制による需要減で、前上期比△23%。



構造改革の進捗



施策	進捗状況	期限
半導体デバイス事業 生産体制最適化	<ul style="list-style-type: none"> 「ダイオード生産拠点の統合」は、内浦工場への詳細移管計画を立案済み。 「パワーモジュールの国内生産拠点の集約」は、 →鹿島サンケンの白物向けIPM生産ラインは、堀松工場に移管完了。 →鹿島サンケンの車載向け生産ラインは、堀松工場への詳細移管計画を立案済み。 顧客への最適化計画説明を順次実施。 4M変更について交渉中。 	2022/3
パワーシステム事業 戦略的オプションの 検討と実行	<ul style="list-style-type: none"> ファイナンシャル・アドバイザーと共に、戦略的オプションの具体化に向け作業中。 	2021/3

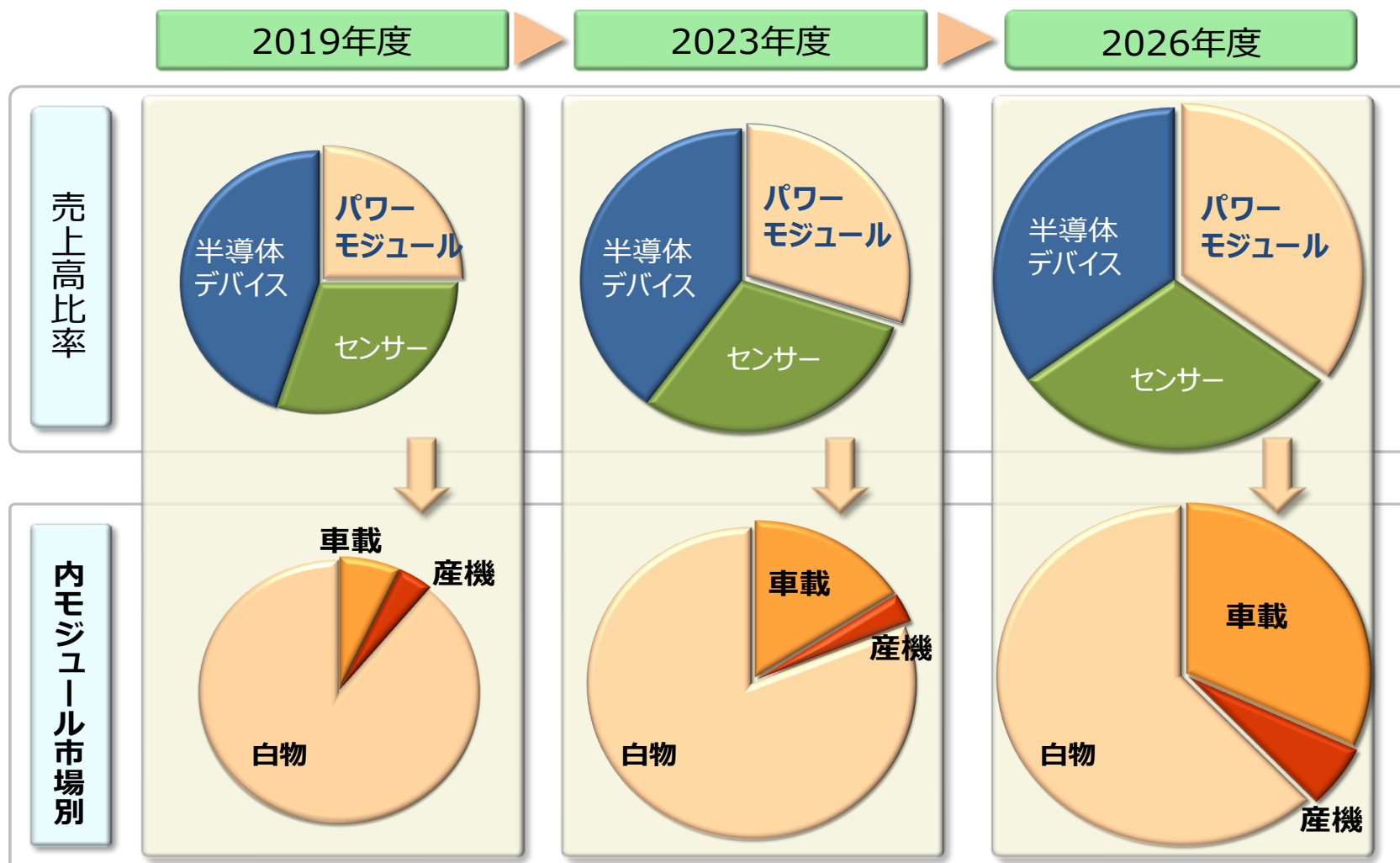
- 公表済の内容に変更はない。新型コロナにより足元の交渉は遅延気味。期限までには間に合わせるスケジュールを組んでいる。
- 隔週の「構造改革委員会」で進捗管理を実施中。

2020年度 事業戦略

パワーモジュールの戦略

デバイス 製品別ポートフォリオ

- 半導体デバイス、パワーモジュール、センサーの3本柱を作る。
- 車載、産業機器向けのパワーモジュールを成長させる。



■ パワーモジュールのラインナップ



インバータ
トラクション
モーター

※



ISG・OBC

※

商用エアコン
車載エアコン



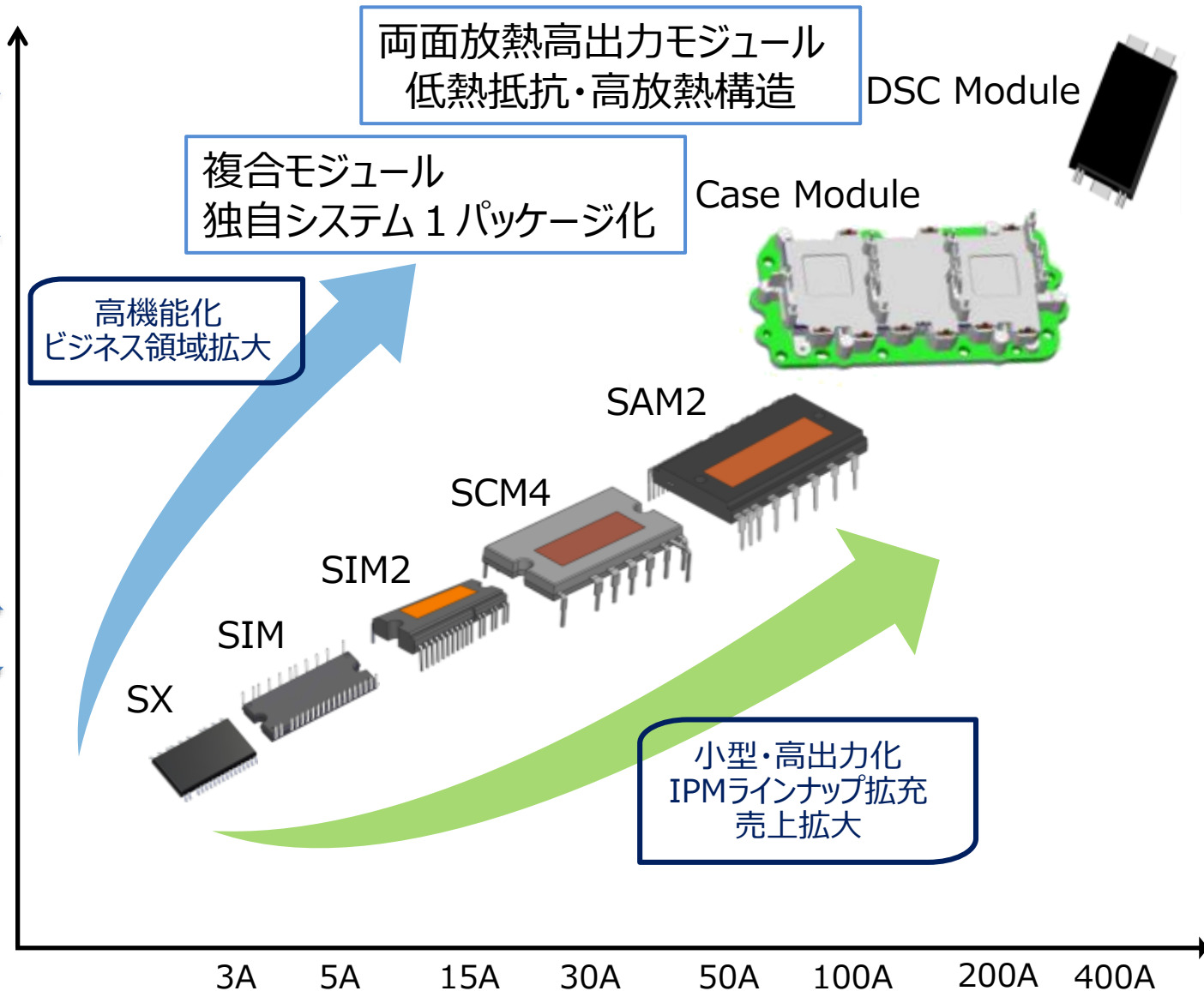
家庭用
エアコン



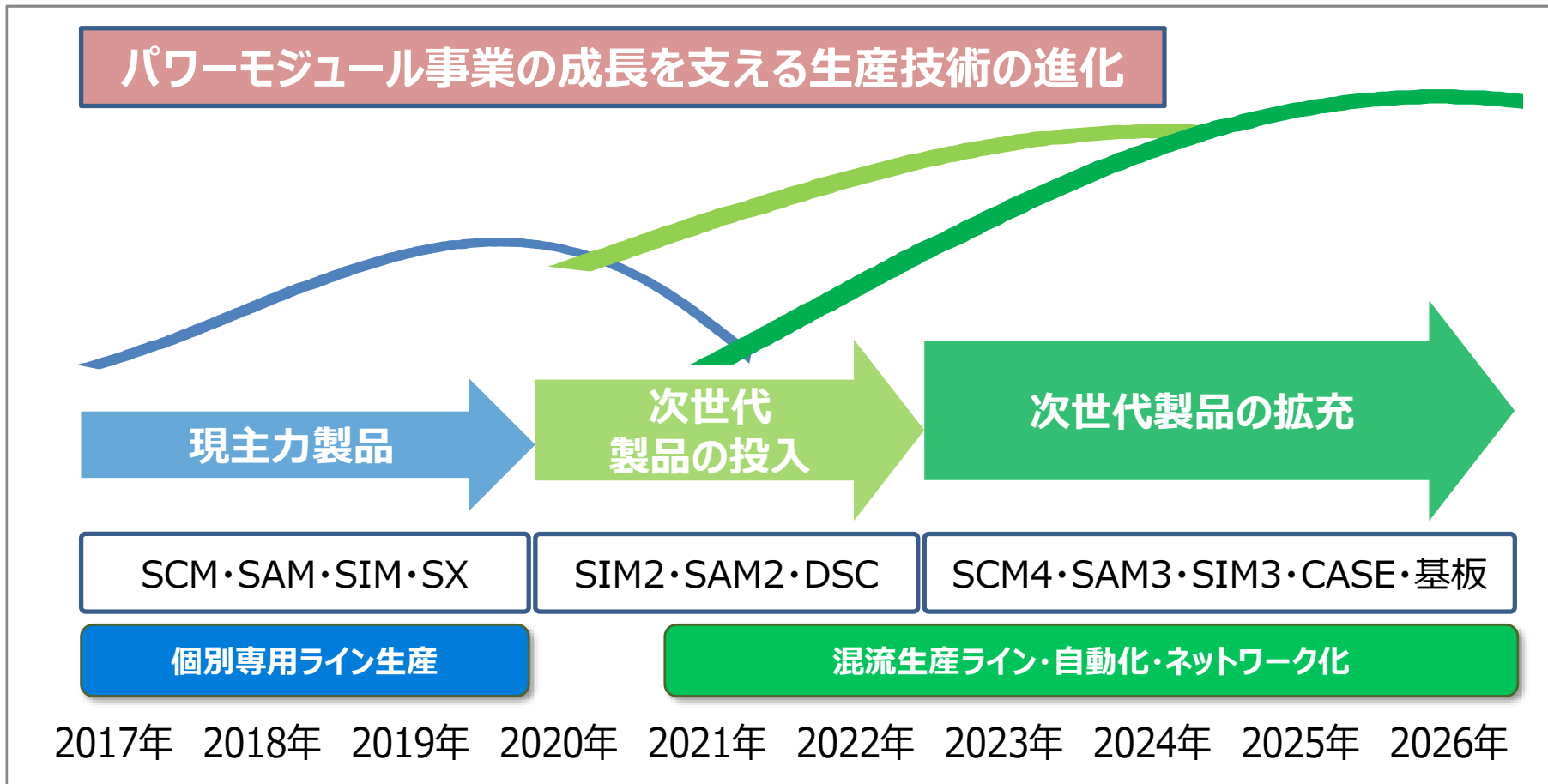
洗濯機・冷蔵庫



ファンモータ

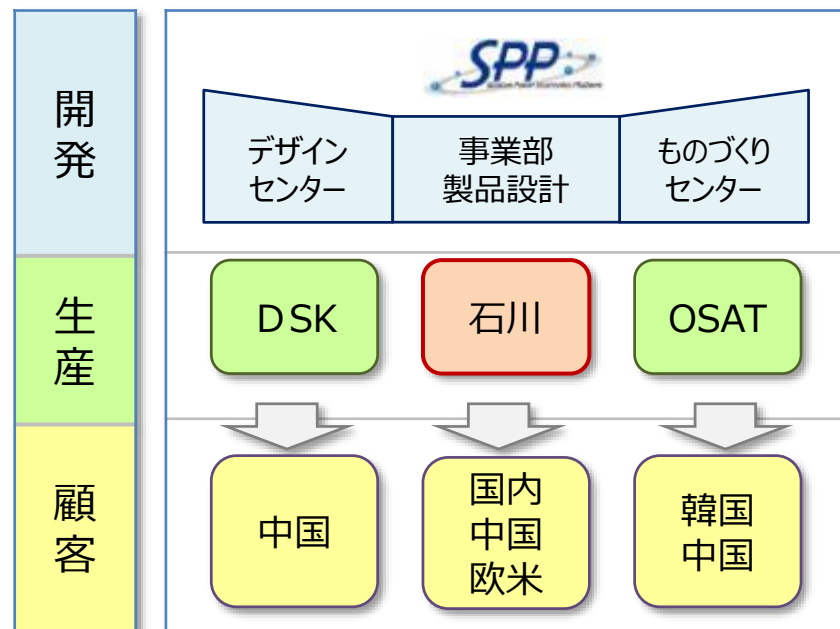


※出典：経済産業省ウェブサイト (<https://www.meti.go.jp/policy/automobile/evphv/what/ev.html#ev02>)



- 『ものづくり開発センター』が主体となり次世代型生産ラインを構築。混流生産(複数パッケージを同一ラインで生産)、ITとの融合。
- 開発改革で
開発リードタイム短縮1/2、投資削減△20%、生産性2倍を実現。

次世代のモジュール生産拠点を石川サンケンに構築



- ・ SKOをパワーモジュール工場に転換し、石川サンケンの堀松工場と統合。
- ・ ものづくり技術とITを融合させた高生産性スマートファクトリーを目指す。
- ・ 「開発－評価－生産－市場」を繋げる効果的なバリューチェーンと、BCPを考慮したサプライチェーンを構築。

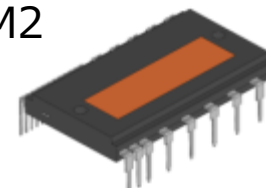
SKO: サンケンオプトプロダクツ DSK: 大連サンケン

パワーモジュール 新規ビジネスの受注案件

- 自動車：電動コンプレッサ向け次世代IPM

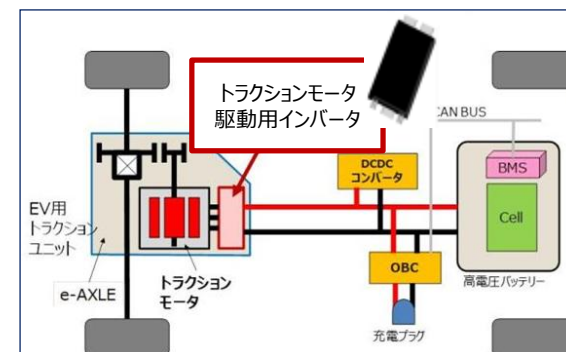
- ・ 2021年量産開始予定
- ・ A社向け 市場拡大に向けた次世代モジュール
- ・ 生産場所：石川サンケン新モジュール工場

SAM2



- 自動車：EVトラクションモータ駆動用インバータ向けパワーカード

- ・ 2022年量産開始予定
- ・ B社向け 両面放熱パワーカードのカスタム案件
- ・ 生産場所：大連サンケン
- ・ 米国向けは石川サンケン新モジュール工場を想定



- 自動車：EPS向けMOSモジュール

- ・ 2022年量産開始予定
- ・ C社向け EPS向けMOSモジュールのカスタム案件
- ・ 生産場所：海外OSAT



EPS向けMOSモジュール

- 汎用：欧州市場向け次世代IPM

- ・ 2022年量産開始予定
- ・ 自動車、産業機器向けの汎用次世代モジュール
- ・ 生産場所：石川サンケン新モジュール工場

半導体デバイス アナログ電源ICの復活

■ アナログ電源 IC 市場変化への対応

- 民生・白物家電市場では、当社の強み(高出力・高効率)が生きる電流容量領域での開発要求が強まっている。
- 保有 IP を活用し、開発リードタイムを大幅に短縮させ市場投入を図る。

	従来	これから
TV	<ul style="list-style-type: none"> ◇LCD化による低消費電力化 ◇製品：Hybrid IC ⇒ 低付加価値のコントローラ <p>消費電力：20~30W</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇OLEDの登場と4K・8Kといった高精細化による大容量化 <p>消費電力：400~1kW</p>
白物	<ul style="list-style-type: none"> ◇電源として必要とされるものは、マイコンとインバータ駆動用IGBT駆動電源 <p>消費電力：5~10W</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇AI機能、Wi-Fi機能、各種センサーの搭載、冷蔵庫内照明のLED化などによる大容量化 <p>消費電力：10~80W</p>
充電器	<ul style="list-style-type: none"> ◇1ポート専用USB充電器 <p>消費電力：5~15W</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◇USB-PD（USBパワーデリバリー）充電規格の標準化 高効率、出力電圧可変、大容量化 <p>消費電力：18~100W</p>



2020年3月期 決算説明会

将来に関する記述についての注意事項

この資料に記載されている当社及び当社グループに関する業績見通し、計画、方針、戦略、目標、予定、判断、認識などのうち既に確定した事実でない記述は、将来に関する記述です。これら将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する前提を基礎として作成したものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいます。従って、実際の業績は、これらのリスク、不確実性、その他の要因により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。また、当社は、適用法令の要件に服する場合を除き、業績見通しの見直しを含め、将来に関する記述を更新あるいは修正して公表する義務を負うものではありません。

当社が属するエレクトロニクス業界は、常に急激な変化に晒されていますが、当社の業績や財産に重大な影響を与えるリスク、不確実性、その他の要因には、(1) 経済環境、市場・需給動向、競争状態、(2) 為替レートの変動、(3) 技術進化への追従の成否、(4) 原材料の高騰あるいは調達難、(5) 各国・地域における法制度の変更あるいは社会情勢の急変、(6) 偶発事象の発生などがありますが、これらに限定されるものではありません。